

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	害虫等防除事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業							
政策名	総合計画体系 まちをつかう				所属部	生活環境部	所属課	環境政策課				
施策名	生活環境の保全				所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘				
関連施策名							電話番号 (内線)	042-576-2111 135				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード							
	一般	4	1	4	0	1	3	1	6	0	0	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
市の公共施設(本庁、出先機関、給食センター、保育園、防災センター等)及び私立保育園(7園)・幼稚園(9園)の樹木消毒(害虫防除業務)。毎年、害虫(毛虫)の発生時期(主に5月から10月)に市民及び施設の管理者から受ける通報により、周囲の環境に配慮した上で、速やかに消毒・駆除を実施する事業。なお、消毒を実施する業者は競争入札によって選定している。						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
		事業費計(A)		0								
	人 件 費	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)		0								
		トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 市民及び施設の管理者から害虫(毛虫)の通報を受ける。業者に連絡し消毒を実施する。 委託期間終了後委託料支払い。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 通報件数 件 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 公共施設及び私立保育園・幼稚園	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 公共施設 箇所 イ 私立保育園・幼稚園 箇所 ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 害虫による樹木・人への被害を防ぐ。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 駆除件数 件 イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境の保全	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア イ ウ

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	739	1,355	578	810	657	1,061		
		事業費計(A)	千円	739	1,355	578	810	657	1,061	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	150	150	150	600	500	500	
			正規職員人件費計(B)	千円	750	750	750	3,000	2,500	2,500	0
			再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間			時間								
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	750	750	750	3,000	2,500	2,500	0		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	1,489	2,105	1,328	3,810	3,157	3,561	0		
活動指標		ア	件	40							
対象指標		ア	箇所	54	54	54	54	54	54		
		イ	箇所	16	16	16	16	16	16		
成果指標		ア	件	48	40	27	13	15			
上位成果指標		ア									
		イ									
		ウ									

事務事業名	害虫等防除事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
アメリカンヒトリの大量発生に対処するため、昭和61年以前より現在まで継続されている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
年により気候変動等の影響で害虫発生具合が変わるので、状況は変化していない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
民間の土地の消毒は行っていないため、通学路に面している生垣などの消毒を頼まれることがあるが、対応はしていない。  
また、以前はスズメバチ等の駆除も市が行っていたが、現在は行ってない。業者を紹介している。  
これに対し、市民から無償で市役所に駆除してほしいという要望がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	6才以下の幼児への被害を防ぐ 公共施設の利用者に被害を出さないために必要であり、職員で消毒できない場合は民間へ委託している。
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	害虫発生時に適切に対応している。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	公共施設を使用する市民に対して、被害が及ぶ可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]	害虫の発生を未然に防止する方法もあるが、事業費削減には結びつかない。また、完全にはできない。
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	害虫等の発生件数により左右される。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	公共施設等に限られている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	害虫の発生状況は気候等に影響を受けるため予測ができず、発生した場合の対応は現状で十分だと考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
今後私立幼稚園・保育園を消毒対象から外すかどうか検討課題ではある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公害調査・測定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名		生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 135
予算科目		会計	款	項	目	事業コード
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入	
			開始年度	年度	～	年度

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
水質汚濁、大気汚染、ダイオキシン類、等の各種環境測定を定期的に実施し、その結果を広く市民に公表する。また、測定の結果、規制・基準値を大幅に超えた地点がある場合には、関係機関と連携を取りながら調査を行ない、発生源等の原因究明をする。また、発生源が明らかな場合には、関係機関と連携を図りながら、原因者に対し改善を行なうように指導する。一部「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく委譲事務。 また、一括権限移譲により、道路騒音面的評価を平成24年度から開始した。		総事業費	0
		総投入量	0
		人件費	0
		総コスト	0
		財務内訳	0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
 水質分析等調査 交差点環境調査 大気環境調査 工場等ばい煙分析調査 二酸化窒素測定 河川水質調査 地下水調査 騒音・振動調査 道路騒音面的評価  
 25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
 24年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 生活環境各種環境測定を定期的に実施し、公表することにより、市民が測定値を知ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 生活環境の保全  
 市域における各種環境の調査等を実施、環境基準の維持・達成を図る。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
ア 測定種類		
イ		
ウ		
対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
ア 人口		人
イ		
ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
ア 測定種類		
イ		
ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)		
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	6,507	6,208	5,526	4,722	5,534	7,071		
	事業費計(A)	千円	6,507	6,208	5,526	4,722	5,534	7,071	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,480	1,480	1,480	600	800	800	
		正規職員人件費計(B)	千円	7,400	7,400	7,400	3,000	4,000	4,000	0
		再任用職員従事人数	人				1			
延べ業務時間		時間				200				
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	400	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人					1	1		
延べ業務時間		時間					100	100		
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	150	150	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	7,400	7,400	7,400	3,400	4,150	4,150	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	13,907	13,608	12,926	8,122	9,684	11,221	0		
活動指標	アイウ	6	6	6	6	6	6	6		
対象指標	アイウ	74000	74000	74000	73000	73000	73000			
成果指標	アイウ	6	6	6	6	6	6			
上位成果指標	アイウ									

事務事業名	公害調査・測定事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
矢川等河川水質調査(H8) 多摩川、府中用水水質調査(S50) 3・3・15号線環境調査(H13) 地下水の水質調査( ) 甲州街道環境調査( ) 主要道路環境調査( ) 主要交差点環境調査( ) ダイオキシン類調査( ) 工場、指定作業場等燃料採取調査( ) 二酸化窒素簡易測定( ) 「各種調査は少なくとも10年前から行われていて、市内の環境を把握するために始まったと考えられる。」

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
河川水質については流域下水道の普及等により過去数年と比較すれば水質浄化が図られている。また、地下水汚染によりテトラクロロエチレンが超過している井戸があるが、緩やかに改善しつつある。大気環境その他の調査に関しては概ね例年通りで、環境基準を大きく超えるものはない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
環境の変化を把握するため継続した調査が必要である。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 都の委譲事務である部分と、環境調査を継続的に実施するためには行政が行う必要があるものがある。また、国や都で同様な調査を行っていても広域に渡るため、市域の環境を把握するためには市で行う必要がある。
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 現状を把握するために毎年継続して行い、その都度調査内容を精査している。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 経年変化の把握が困難となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 委託内容を見直し、削減に努めている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 委託内容の見直し、削減に努めている。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 一般環境への影響を調査しているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>全体として環境を把握するためには必要な調査であるが、内容によっては重複や必要性を感じられないものがあるため、今後精査していく。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<p>各種調査の中で、内容が重複しているもの、必要性の低いもの等を精査し統廃合を進めるとともに、各委託内容の見直しを進める。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
委託内容の徹底的な見直し。



事務事業名	「国立の環境」発行事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
各種環境調査をまとめるため、昭和63年版から毎年発行している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
環境の変化により調査対象が増減する(事業場の廃止、道路の開通等)。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
議会にて、詳細データが減っているとの指摘があった。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>従来は有償刊行物として冊子を販売していたが、平成19年度から冊子の概要版をHPに掲載したため広く市民へ情報提供できるようになった。平成20年度からは、版下の作成を職員で行い、さらなる委託費用の削減を図っている。平成21年度は内容を精査し、ページ数を削減した。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公害防止指導・相談事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名		生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 135
予算科目		会計	款	項	目	事業コード
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく委譲事務。 ・市民等の通報・相談受付 ・周辺環境の実態調査 ・騒音・振動等の測定調査 ・発生源の特定・公害指導		総投入量	総事業費
		事業費計(A)	0
		人件費	
		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)	
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称	単位
事業所等への指導	ア 苦情件数	件
環境に関する普及啓発	イ 事業所等への指導件数	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ	
24年度と同様	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	名称	単位
市民、事業所等	ア 人口	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	イ	
安全な環境のもとで安心して生活ができる	ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)	
生活環境の保全	名称	単位
公害の減少	ア 改善指導件数	件
	イ	
	ウ	
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)	
	名称	単位
	ア	
	イ	
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金									
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				550	229	381			
		事業費計(A)	千円	0	0	0	550	229	381	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	
			延べ業務時間	時間	1,620	1,620	1,620	600	800	800	
			正規職員人件費計(B)	千円	8,100	8,100	8,100	3,000	4,000	4,000	0
			再任用職員従事人数	人				1			
		延べ業務時間	時間				200				
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	400	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人					1	1		
		延べ業務時間	時間					100	100		
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	150	150	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	8,100	8,100	8,100	3,400	4,150	4,150	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	8,100	8,100	8,100	3,950	4,379	4,531	0		
活動指標	ア	件	75	51	63	34	44				
	イ	件	24	15	37	27	16				
対象指標	ア	人	74000	74000	74000	73000	73000				
成果指標	ア	件	75	51	63	34	44				
上位成果指標	ア										
	イ										
	ウ										

事務事業名	公害防止指導・相談事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
東京都の旧公害防止条例(2000年に全面改正され環境確保条例となった)制定がきっかけと考えられる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
平成22年度は苦情受付件数が増加したが、最近はやや減少傾向。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
基準値のないものに対しての市の対応への改善要望がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 法、都条例に基づく事務である。		
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 東京都および都内各区市同様の手法で指導に当たっており、これまで改善が続けられてきている。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 公害等の防止ができなくなる。		
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)		
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]		
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]	同様の指導を行っている事業はないため。	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	指導・相談件数は変化する。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	現在も最低限の人員で対応しており、専属の職員がいない。	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 案件により都と協力して対応していく。
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業マネジメントシート

事務事業名	あき地環境保全事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課	
施策名		生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘	
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 135	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	開始年度		年度 ~	年度 ~	年度

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
国立市あき地の環境保全に関する条例に基づき所有者等に適切なあき地の管理を指導する。現状を調査し雑草が繁茂している場合は、所有者に草刈するよう依頼をする。所有者から市に草刈の依頼があった場合は、草刈費用納入後、業者に発注する。		総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源
			事業費計(A)	0
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動) 所有者へ草刈等を依頼し、所有者による処理を依頼する。所有者により処理が難しいものについての業者発注を行った。	名称 単位
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様	ア あき地処理件数 件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 土地と所有者	イ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に管理される	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) あき地の適正管理 生活環境の保全	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
	名称 単位
	ア 処理依頼件数 件
	イ
	ウ
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
	名称 単位
	ア 処理割合 %
	イ
	ウ
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	210	259	255	98	80	302	
	事業費計(A)	千円	210	259	255	98	80	302	0
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2
			延べ業務時間	時間	200	200	200	600	500
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,000	1,000	1,000	3,000	2,500	2,500	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	1,210	1,259	1,255	3,098	2,580	2,802	0
活動指標	ア	件	22	9	11	9	6		
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	26	29	24	17	22		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	あき地環境保全事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
あき地の適切な管理がなされないために、起こりやすい犯罪または火災の発生ならびにごみの投棄等を未然に防止するため、昭和44年度に条例化し、事業を開始した。  
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
適切な管理がなされていないあき地は、多くは所有者が市外在住である。苦情は近所の人からが多い。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
夏場は蚊など衛生害虫の発生を抑えるため、冬場は放火の危険性のため対応してほしいという要望が多い。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] あき地の管理は、所有者責任で対応すべき事であるが、遠隔地で維持管理が困難な場合もあり、あき地周辺住民に対応するための事業である。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 市外在住のあき地の所有者は管理に対しての意識が低い事もある。
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] あき地の適切な管理がなされないために、起こりやすい犯罪または火災の発生ならびに汚物の投棄等を未然に防止するためのものであるため、廃止した場合その影響が起りえる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由]
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 費用は所有者から徴収しているため市の支出はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 年によって苦情の増減があり、職員で対応するのが最善だと思われる。また、草刈自体はすでに委託している。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 本事業に係るあき地の所有者がほとんどが市外在住であるが、その影響を受ける周辺住民は市在住である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業については、条例の目的にもあるように、防犯の観点、また火災を未然に防止する観点等から、住環境の保全ということが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	地球温暖化対策実行計画進行管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名		生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘
関連施策名			担当者名	中村徹	電話番号 (内線)	042-576-2111 135
予算科目		会計 一般	款 4	項 1	目 6	事業コード
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律		
			期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)																														
<p>平成18年度に市役所全体の地球温暖化防止の取り組みを定めた「第二期地球温暖化対策実行計画」を策定した。この計画の推進を図るため推進体制を確立し実行計画を推進した。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実行計画推進委員を各課に1名指名し、実行計画で定めた取り組みを課内で実行してもらう。</li> <li>2. 温室効果ガスの排出量を調査・把握したなかで、検証・分析し、取り組み内容の見直しを行う。また、数値的な目標の達成状況、取組状況を市報やホームページで公表していく。</li> <li>3. 職員の環境保全意識向上のために、専門講師による研修会の実施。環境に関する情報の提供を行っていく。</li> <li>4. 家庭で出来るエコについて、市報で啓発する。</li> <li>5. 事業費は無い。(講師謝礼については、別事業で計上)</li> </ol> <p>また、22年度については都補助を活用し、庁舎太陽光パネル・急速充電器を設置、アイドリングストップ装置購入、電気自動車導入補助を実施した。</p> <p>23年3月には誰もが分かりやすく取り組める計画として、「第三期地球温暖化対策実行計画」を策定し推進している。</p>		<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総投入量</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		総投入量	事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																															
	都道府県支出金																															
	地方債																															
	その他																															
	一般財源																															
総投入量	事業費計(A)	0																														
人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																															
	人件費計(B)	0																														
	トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と目標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
手段(主な活動)	名称 単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	
温室効果ガスの排出量を調査・把握	ア 実行計画推進委員数 人
「職員実践マニュアル」の実践。	イ 職員研修会の参加人数 人
実行計画各項目の実施。見える化事業の実施。	ウ 予算化された事業数 事業
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	
24年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
ア「第三期地球温暖化対策実行計画」の各事業	名称 単位
イ)市役所及び出先機関	ア 職員個人及び組織の取組項目 項目
	イ)市役所及び出先機関数 機関
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
ア)計画どおり実施される	名称 単位
イ)温室効果ガスを抑制する	ア 職員個人の取組項目(実践マニュアル)の達成率 %
	イ)組織の取組項目の達成率 %
	ウ 温室効果ガスの削減率(対平成11年度) %
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
結果(どんな結果に結び付けるのか)	名称 単位
市民、事業者、市内全域が環境負荷の理解を深め、取り組んでいる	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		79	21,537	759	1,142	1,495	
		事業費計(A)	千円	0	79	21,537	759	1,142	1,495	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	
		延べ業務時間	時間	400	400	500	1,000	600	600	
		正規職員人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,500	5,000	3,000	3,000	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,000	2,000	2,500	5,000	3,000	3,000	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,000	2,079	24,037	5,759	4,142	4,495	0	
活動指標	ア	人	36	36	36	36	36	36		
	イ	人	0	0	0	0	0	0		
	ウ	事業	0	1	1	1	1	1		
対象指標	ア	項目	43	43	43	43	43	43		
	イ	機関	54	54	54	54	54	54		
	ウ									
成果指標	ア	%	65	61	60	64				
	イ	%		30	37	46				
	ウ	%	3	-3	-17	-10				
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	地球温暖化対策実行計画進行管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 環境庁に地球環境部設置(1990) 京都議定書の採択(1997) 地球温暖化推進法施行(1999) 日本政府京都議定書締結(2002) 法律により実行計画策定が、自治体に義務付けられた。  
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 温室効果ガスについて、国は1990年度(基準年度)に比べ、2009年度4.1%の減、国立市役所は、1999年度(基準年度)に比べ、2009年度は17.2%の減であった。  
 市の削減効果は気象状況によるところが大きく、職員個人の努力は限界に来ている。  
 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 庁内及び議会から実行計画の推進及び市民や事業者への働きかけをするよう、また、事業者及び市民から、太陽光発電等省エネ機器設置補助金があるかどうかの問い合わせがある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 法律に基づく市の措置である。	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？		
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 研修を通して職員の意識を高め、職員の日常の努力により成果は期待できる。組織的な取組みについては予算措置が必要であるため厳しい状況である。市民への啓発については、市報やHPなどによる定期的な呼びかけなどが考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法律に基づく措置であるので、廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 業務としては、温室効果ガスの排出量を調査・把握、検証・分析、取り組み内容の見直しを行っているが、現在のやり方以上の工夫は困難である。	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 市役所及びその出先機関に対して全て実行計画事業を進行管理しており、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	第一期実行計画については、各施設のCO2の排出量の実績を提出してもらった。平成22年度に策定した第三期計画に基づき、出てきた実績を検証し、次年度に生かしていきたい。また、市民の地球温暖化の関心の高まりも受け、市民に対する啓発も同時に進めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・各課に配置している実行計画推進委員会を中心に、日常的に「実践行動マニュアル」を推進していく。 ・市民への啓発については、市報に加え、研修への参加の呼びかけを行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	公害事務連絡協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘
関連施策名				電話番号 (内線)	042-576-2111 135
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 0131900
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
都市環境・公害に関する調査、研究を行い、関係諸機関との連絡協調を図る事を目的とした協議会で26市が加入している。定例会6回、専門委員会3回開催。		総投入量	
		事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源
		事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 定例会6回、専門委員会3回。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位
	ア 定例会等参加回数 回
	イ 専門委員会参加回数 回
	ウ 研修会 回
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 各市環境・公害担当職員	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない) 名称 単位
	ア 公害担当職員数 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 都市環境・公害に関する情報が得られる。また、各市の公害対策手法が学べる。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位
	ア 定例会参加回数 回
	イ 専門委員会参加回数 回
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境の保全(環境・公害に関する各市の情報の共有化)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位
	ア 回

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10	10	10	5	5	5
	事業費計(A)	千円	10	10	10	5	5	5
	0							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2
	延べ業務時間	時間	250	250	300	300	500	500
	正規職員人件費計(B)	千円	1,250	1,250	1,500	1,500	2,500	2,500
0								
再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
0								
嘱託職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
0								
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,250	1,250	1,500	1,500	2,500	2,500	0
0								
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,260	1,260	1,510	1,505	2,505	2,505	0
活動指標	ア 回	6	6	6	6	6	6	
	イ 回	3	3	3	3	3	3	
対象指標	ア 人	3	3	3	3	3	3	
	イ 回	6	6	6	6	6	6	
成果指標	イ 回	3	3	3	3	3	3	
上位成果指標	ア 回							
	イ 回							

事務事業名	公害事務連絡協議会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成4年4月に東京都市公害事務連絡協議会が発足。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
アスベスト対策や、低周波音、放射能対策等の新たな苦情、要望が増えている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	環境・公害に関する情報や対策の手法が学べ対応策に活かすことができる。(26市参加の協議会である。)		
有 効 性 評 価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	会議の回数は決まっている。		
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
公害に関する最新、広範な情報を得られなくなる。			
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業はない。		
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	小額の負担金であり削減余地はない。また平成23年度には負担金の改定を行った。		
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	情報を得るために必要なので削減余地は少ない。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
協議会の参加であり公平・公正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	本協議会は、都からの情報また各市の公害苦情の情報交換ができ業務上役立っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も協議会に参加し情報を得ていく。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	環境学習支援事業					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう				所属部	生活環境部	所属課	環境政策課	
施策名		生活環境の保全				所属係	環境政策係		課長名	町田孝弘
関連施策名								電話番号 (内線)	042-576-2111 135	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
第六小学校へのホタル飼育用「カワニナと幼虫」の提供、環境学習の一環として矢川でホタルを飼育する事業 平成12年頃、「ホタルの会」からの申し入れもあり、総合学習授業の中で第六小学校の5年生がホタルの飼育を行うこと になった。第六小学校は校庭内に矢川が流れており、地域にホタルの会(会員約30名)があり、その会員がホタル飼育 に関するノウハウを持っていることから授業として学校で行うようになった。ホタルの会員が生徒に飼育方法を教えたり発 育状況をチェックしたりしている。4月頃にホタルの会の会長が講師となり、飼育に関する講義を行い、その後、市が幼虫 を購入し2学期から5年生と6年生の生徒が飼育をしている。飼育を始めた頃は、室内で飼育し2~3月頃に校庭内の矢 川に幼虫を放流していた。幼虫は陸に上がり6月初め頃に成虫となる。しかし、成虫の発生数が少なかったため、現在は 室内に人工水路を作り羽化させている。鑑賞会は実施していない。						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)			0						
	トータルコスト(A)+(B)			0						

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
第六小学校へのホタル飼育用「カワニナ(餌)とホタルの幼虫」の提供。 ホタルの会が六小へ自前のカワニナとホタル幼虫を提供した。	ア 提供したホタルの幼虫 幼虫数
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ 提供したカワニナ kg
24年度と同様	ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
第六小学校の5・6年生	名称 単位
第六小学校のクラブの生徒	ア 第六小学校の5・6年生の生徒数 人
	イ 第六小学校のクラブの生徒数 人
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
身近な矢川をきれいにしようとする意識を持ってもらう。	名称 単位
	ア 第六小学校の5・6年生の生徒数 人
	イ 第六小学校のクラブの生徒数 人
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
生活環境の保全	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金								
		都道府県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	370	370	0	55	89	94		
		事業費計(A)	370	370	0	55	89	94	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	1	1	1	1	2	2	
			延べ業務時間	30	30	30	100	200	200	
			正規職員人件費計(B)	150	150	150	500	1,000	1,000	0
			再任用職員従事人数				1			
		延べ業務時間				200				
		再任用職員人件費計(C)	0	0	0	400	0	0	0	
		嘱託職員従事人数					1	1		
		延べ業務時間					100	100		
		嘱託職員人件費計(D)	0	0	0	0	150	150	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	150	150	150	900	1,150	1,150	0	
	トータルコスト(A)+(E)	520	520	150	955	1,239	1,244	0		
活動指標	ア 幼虫数			0	0					
	イ kg	5	5	0	3	3				
対象指標	ア 人	146	146	148	141	147				
	イ 人									
成果指標	ア 人	146	146	148	141	147				
	イ 人									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	環境学習支援事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成12年頃、地域の「ホタルの会」からの申し入れもあり、総合学習授業の中で第六小学校の5年生がホタルの飼育を行うことになった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
現在は、第六小学校のクラブでの活動の一環として幼虫の飼育をし、放流している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 校庭内に矢川が流れており環境学習の視点から、総合学習授業の中で学校が決定したものである。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 対象が生き物であり、年により成果(成虫の出生数)が変わる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 地域や環境教育への影響が考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 地域のホタルの会が飼育方法を教えたり発育状況をチェックする等が主な飼育支援事業であり、市はホタル飼育用「カワナナ(餌)とホタルの幼虫」の提供を行っているもので事業費の削減は困難である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 地域のホタルの会の飼育支援事業が主であり、業務時間削減は困難である。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 校庭内に矢川が流れていること、近隣のホタルの会の協力があつたことから第六小学校が総合学習授業の中で取り入れた。矢川がきれいになることは、国立市全体に利益が還元される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	環境学習の位置づけでホタルの飼育を取り入れることは、条件整備が整えられてできることである。第六小学校で事業ができたのも条件整備ができたことに他ならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業を新たに行おうとしてもいろいろ条件がある中でできるものではない。従って、条件整備が図れるならば継続していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業マネジメントシート

事務事業名	環境基本計画策定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	生活環境の保全	所属係	環境政策係	課長名	町田孝弘
関連施策名				電話番号 (内線)	042-576-2111 135
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 50131600	事業コード 法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に基づき平成23~24年度に策定する。 環境基本計画は、環境審議会を設置し意見を聴く。また、市民、事業者、教育機関の意見を反映させる。 計画策定後は計画を実行する進行管理を行う。		総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
		総投入量	事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
			人件費計(B)	0
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 環境審議会を設置し、審議会を開催した。 環境基本計画策定支援業務を業者委託した。 市民等説明会を実施した。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 国立市環境基本計画を策定する。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 審議会の開催 回 イ 市民説明会等の開催 回 ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、事業者、教育機関、市	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 計画する施策数 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 環境保全等に関する施策の基本的な事項を定め、施策を総合的かつ計画的に推進していく。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 実施する、している施策数 イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境の保全	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円				284	3,541	815		
		事業費計(A)	千円	0	0	0	284	3,541	815	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人				3	3	3	
			延べ業務時間	時間				500	600	600	
			正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	2,500	3,000	3,000	0
			再任用職員従事人数	人				1			
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,000	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人									
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	4,500	3,000	3,000	0		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	4,784	6,541	3,815	0		
活動指標	ア	回				2	4				
	イ	回					4				
対象指標	ア										
	イ										
成果指標	ア										
	イ										
上位成果指標	ア										
	イ										

事務事業名	環境基本計画策定事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成23年1月国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例が制定されたことに伴い、計画策定が行われることとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
市民からは、大学通りや街路樹の緑、ごみの処理、再生可能エネルギーなどについての意見が多くある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例の基づき行政が行う事業
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に位置付けられ、廃止休止はない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 現在は、計画策定の段階で削減余地はない。今後、計画進行管理の段階で施策ごとに事業費については見極めることとなる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 計画策定支援を業務委託する。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>23年度は、職員での対応であったが、24年度は計画策定に精通しているコンサルタントの業務支援を受けて、計画を策定する。業務支援委託に伴い職員を1名削減している。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 24年度環境基本計画を策定した後は、計画の実施進行管理を行うこととなる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	放射能測定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	環境政策課	
施策名		生活環境の保全		所属係	放射能調整担当	課長名	町田 孝弘	
関連施策名				担当者	三澤	電話番号	042-576-2111	
						(内線)	135	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
	一般	4	1	5	131910			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			全体計画の投入量を記入
		(開始年度		年度 ~ )	(年度 ~		年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ)		(単位:千円)	
福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各種放射線量調査を実施。結果をホームページ市報などで公表する。 [水道水] 谷保第三公園にて、毎月1回水道水を採水し、分析機関に測定を委託。 [空間線量] 空間線量計にて、3か月毎に市内の児童施設51か所において、ランド中心及び任意地点の放射線量を測定。また定点測定として毎日谷保第四公園にて測定。また測定器2台を市民へ貸し出した。 [食品] 消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。		総投入量	事業費	財源内訳	
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
		人員費		正規職員従事人数	3
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
水道水、空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。	ア 水道水の測定回数 回
	イ 土壌の測定回数 回
	ウ 空間線量の測定回数 回
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	
空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市内の水、土壌、空間	名称 単位
	ア 国立市に供給されている水道水系統 系統
	イ 子どもが利用している施設 施設
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
放射線の状況をモニタリングする。	名称 単位
	ア モニタリングを実施した水道水系統 系統
	イ 放射線調査を実施した児童施設数 施設
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
各種基準値を超えた場合には、除染、対処の要請を行う。	名称 単位
	ア
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円				495			
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円				277	161	364	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	277	656	364	0
投入量	正規職員従事人数	人				2	3	3	
	延べ業務時間	時間				1,200	1,200	1,200	
	正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人				1			
	延べ業務時間	時間				123			
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	246	0	0	
	嘱託職員従事人数	人					1	1	
	延べ業務時間	時間					1,200	1,200	
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	1,800	1,800		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	6,246	7,800	7,800	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	6,523	8,456	8,164	0	
活動指標	ア	回				15	12	0	
	イ	回				5	0	0	
	ウ	回				306	504	438	
対象指標	ア	系統				1	1	1	
	イ	施設				51	51	51	
	ウ								
成果指標	ア	系統				1	1	0	
	イ	施設				51	51	51	
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	放射能測定事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成23年3月の福島第一原発の爆発事故により、放射能汚染が広がった。その後東京都金町浄水場で暫定規制値を超える放射性ヨウ素汚染が確認され、国立市の水道水を測定。その後東京都より空間線量計の貸与をうけ、空間線量の測定を開始した。  
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
事業開始当初は、市内の汚染状況がつかめず、空間線量や土壌の調査を中心に実施した。事故から1年が過ぎ、汚染の状況から外部被ばくの比較的低いことが認知されたことや、平成24年4月から食品の規制値が厳しくなったことから、内部被ばくへの関心が高くなっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
放射能測定器の貸し出し要望や、食品検査機器の導入の要望をうけ、両測定器の貸し出しを開始した。利用のしやすさが求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	本来汚染原因者が汚染の状況などを把握すべきであるが、現実には広範囲に汚染が広がっており、困難な状況である。一方汚染は一般環境に広がっており、公共以外には担うことができない事業である。
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	食品検査機器の市民貸出について、予約方法への見直すことによりより利用しやすくなる。利用できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	空間線量や水道水の状況は安定はしているが、原発の状況はまだまだ安定しておらず、事業の廃止は市民の不安を招くため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 嘱託員により、事業対応する。
	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 市内全域を対象としており、偏りはない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業を開始し2年が経過している中、測定体制・機器貸与体制を構築し、概ね体制は整いつつある。しかし、原発の状況も安定はしておらず、不安を感じている市民もいることから、継続かつきめ細かい広報が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 継続かつきめ細かい広報により、市民へ状況を周知する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
食品検査機器の市民貸出について、予約方法を見直すことにより利用しやすくなる。利用できる。

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	公衆便所維持管理事業					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう				所属部	生活環境部		所属課	ごみ減量課	
施策名		生活環境の保全				所属係	清掃係		課長名	加藤 登志雄	
関連施策名						担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 142	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度                      年度 ~ )     (                      年度 ~                      年度 )										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立駅南口駅前に公衆便所を設置している。現在は暫定として、連続立体交差事業終了まで南口駐車場に設置。 連続立体交差事業の完成後は国立駅前に設置できるよう働きかけていく。						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他 一般財源			
								事業費計(A)	0		
						人 件 費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
年間契約で1日2回の清掃委託を実施している。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
24年度と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
国立駅前公衆便所を利用する市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
現段階では、駅前より少し離れている。  
将来は駅前広場内に設置していきたい。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
駅前周辺の整備計画に位置づけできるようにしていく。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 年間清掃回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 1日の清掃回数	回
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 1日の清掃回数	回
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 利用者数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投 入 量	事 業 費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,001	3,856	3,018	2,368	2,461	3,225
	事業費計(A)	千円	3,001	3,856	3,018	2,368	2,461	3,225	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1					1
		延べ業務時間	時間	520					100
		正規職員人件費計(B)	千円	2,600		0	0	0	500
		再任用職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間		時間		520	520	520			
再任用職員人件費計(C)	千円		1,040	1,040	1,040				
嘱託職員従事人数	人					1			
延べ業務時間	時間					520			
嘱託職員人件費計(D)	千円					780			
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,600	1,040	1,040	1,040	780	500	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	5,601	4,896	4,058	3,408	3,241	3,725	0	
活動指標	ア イ ウ	回	730	730	730	730	730	730	
対象指標	ア イ ウ	回	2	2	2	2	2	2	
成果指標	ア イ ウ	回	2	2	2	2	2	2	
上位成果指標	ア イ ウ	人							

事務事業名	公衆便所維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
JR東日本から国立駅南口の用途を借りられて、昭和50年4月から開始

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
時代の変化で、駅周辺にコンビニができて、気軽に利用できるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
なし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 駅利用者とその周辺であるから、駅構内の便所を利用するようにすることもできる。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後の駅周辺整備計画による。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務は委託している。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 たれでもが利用できる。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		○	×
			×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	し尿収集事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		生活環境の保全	所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 141
予算科目		会計	科目	事業コード	法令根拠	国立市における廃棄物等の発生の抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	( 開始年度 )	年度 ~ )	( 年度 ~ )	年度 )
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
業者に委託して収集を行っている。収集は申し込み制で行っており、収集後に市で料金の請求/徴収を行う。						
(事務の内容)			総投入量			
1. 新規申込みの場合は、受け付けて登録する。家庭用の場合は1度登録されれば、申込み必要は無い。(定期汲取り) 臨時の場合及び事業者(工事現場の仮設トイレ等)は申込みを受け付ける。			事業費			
2. し尿収集を行う。			財源内訳			
3. 各世帯・事業者に対して料金の請求と徴収を行う。			国庫支出金			
4. 督促状、催告書送付。訪問徴収。			都道府県支出金			
			地方債			
			その他 1,566			
			一般財源 6,717			
			事業費計(A) 8,283			
			人員費			
			正規職員従事人数 2			
			延べ業務時間 240			
			人件費計(B) 1,200			
			トータルコスト(A)+(B) 9,483			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
新規登録の受付、し尿収集の申込み受付、し尿収集、料金の請求/徴収		ア し尿汲み取り件数	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ し尿汲み取り手数料	千円
新規登録の受付、し尿収集の申込み受付、し尿収集、料金の請求/徴収		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
ア) 市民		名称	
イ) 汲み取り依頼者		単位	
		ア 人口	人
		イ し尿汲み取り件数	人
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
ア) し尿収集を行うことによって住環境の衛生が保たれる		名称	
イ) 適切に汲み取りが行われ、料金を納めてもらう		単位	
		ア し尿汲み取り件数	件
		イ 収納率	%
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市内全域の衛生を保つ		名称	
		単位	
		ア 現象別公害苦情件数	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,877	2,426	1,904	1,851	1,566	1,919	
		一般財源	千円	9,506	8,156	8,337	8,150	6,717	7,561	
	事業費計(A)	千円	12,383	10,582	10,241	10,001	8,283	9,480	0	
	人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0		
トータルコスト(A)+(E)	千円	13,583	11,782	11,441	11,201	9,483	10,680	0		
活動指標	ア	件	2,100	1,542	1,175	1,032	971	935		
	イ	千円	2,877	2,426	1,904	1,851	1,566	1,919		
	ウ									
対象指標	ア	人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265			
	イ	件	2,100	2,015	1,175	1,032	971	935		
	ウ									
成果指標	ア	件	2,100	2,015	1,175	1,032	971	935		
	イ	%	95.05	91.90	93.74	98.41	98.12	100		
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	し尿収集事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 きっかけ、時期、及び経緯については、相当に古い時期であるため検証不能。既存の便槽の劣化状態が激しく下水道普及率100%であるため、下水道への切り替えをお願いしている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 5年前と比較した場合、下水道の普及に伴い定期汲み取り件数は減少の傾向にあるが、工事現場の仮設トイレ等の臨時汲み取り件数は増え、また収集にかかるガソリン代等のランニングコストも増加の傾向にある。汲み取り世帯約50世帯のために、収集委託、処理経費等は受益者負担が妥当であり、料金改定も含み精査する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物であるし尿は市が責任を持って処理することとされている。衛生維持のため停止することは不可能な業務であり、現状で民間業者の処理のみとすることは難しい。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 衛生管理面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 し尿汲み取り業務を廃止すれば市民生活に支障をきたすこととなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 衛生維持のため停止することは不可能な業務であり、現状で民間業者の処理のみとすることは難しい。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 汲み取り対象世帯は減少傾向にあるため、衛生面を維持したうえで汲み取り回数を減へらすことができ、委託料の削減につながる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状、臨時職員で出来る事務は臨時職員が行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者から料金を徴収しているため公平・公正であるが、対象者数が非常に少ないこともあり、事業費と手数料のバランスを見ながら、一般家庭、仮設トイレをあわせて今後手数料の額は精査していく必要がある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	衛生管理面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。委託事業者による適切な事業実施を維持しつつ、事業量とコスト面での歳入歳出のバランスを考えていく必要がある。平成24年度の手数料徴収率は100%である。過年度分については、催告、督促を継続していく。

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 衛生管理面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。委託事業者による適切な事業実施を維持しつつ、事業量とコスト面での歳入歳出のバランスを考えていく必要がある。平成24年度の手数料徴収率は100%である。過年度分については、催告、督促を継続していく。	<b>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上			維持低下	○	
	コスト															
	削減	維持	増加													
成 果	向上															
	維持低下	○														

**(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策**

公共下水道普及率100%であるが、市内に汲み取り便槽がある現状がある。生活貧困世帯や貸家持主が下水道接続等の整備には多額の費用がかさむことから現状放置をしている。市街化調整区域内の便槽等もあり全ての汲み取り便槽が下水道接続解消されるには時間がかかると見込んでいる。しかし事業所(建設現場の仮設トイレ)は、自らの廃棄物を適正に処分する責任があるため、一般廃棄物許可と同様に許可業者の収集運搬とする事で、市の処理施設への搬入が減少し、処理費用や維持管理費等の負担が軽減されコスト削減が見込める。また、処理費用を受益者負担とすることで公平性が保たれると考えられる。